

2016年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2015年7月15日

会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 望月 俊治 (TEL) 096(289)8883
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2016年3月期第1四半期の業績 (2015年4月1日~2015年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2016年3月期第1四半期	320,803	40.6	5,895	664.6	8,652	734.6	8,303	4,209.7
2015年3月期第1四半期	228,202	19.2	771	—	1,036	—	192	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期第1四半期	437.08	—
2015年3月期第1四半期	10.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	千円	千円	%
2016年3月期第1四半期	664,808	167,829	25.2
2015年3月期	702,540	114,731	16.3

(参考) 自己資本 2016年3月期第1四半期 167,829千円 2015年3月期 114,731千円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2016年3月期	—	—	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年3月期の業績予想 (2015年4月1日~2016年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
第2四半期(累計)	572,878	33.3	△27,966	—	△17,078	—	△19,004	—	△991.54
通期	1,331,188	39.0	58,536	206.9	67,799	343.2	63,947	435.3	3,322.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年3月期1Q	19,333株	2015年3月期	18,806株
② 期末自己株式数	2016年3月期1Q	0株	2015年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2016年3月期1Q	18,997株	2015年3月期1Q	18,806株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、当社は有価証券報告書の提出会社ではないため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施されません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2015年5月29日付で転換社債型新株予約権付社債の転換が実施され、発行済株式総数が527株増加しております。2016年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益の金額には、当該株式数の変動による影響を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期株主資本等変動計算書	7
(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2015年4月1日～6月30日）は、当社が属する生鮮野菜業界におきましては、4～6月の全国的な天候不順によりレタスが前年比4割高、キャベツが7割高と、野菜の卸売価格の高騰・高止まりが続き、消費者の節約志向の高まりから買い控えが懸念される幕開けとなりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であるベビーリーフ事業では、冬の端境期（野菜の品薄期）である12～2月に欠品ゼロを目指して生産・出荷に努めた結果、顧客から「棚を空けない果実堂」との信頼を獲得し、当事業年度も需給がひっ迫する状況が継続し、売上高が大きく躍進しました。ベビーリーフの出荷量は135トン（前年同期99トン）と四半期ベースで過去最高を記録しております。

農場においては、農地の集中する熊本地区でも日照不足（4月前年比79%、6月前年比59%）や多雨（6月前年比155%）といった厳しい気象環境に悩まされながらも、施肥、灌水、効率的な作付計画の策定等の栽培技術の向上により四半期で149トンの生産を確保し、好調な売上高を支えることができました。また、厳夏期への対応策として、夏場の主力拠点である熊本県阿蘇市波野（標高650メートル地帯）における農場拡張を加速しました。前事業年度に建設したビニールハウス29棟（0.8ヘクタール）では昨年よりも1ヶ月前倒しで生産を開始したほか、新たに3.0ヘクタールの農地を確保しました。さらに雨よけハウス31棟（0.8ヘクタール）を建設し、高冷地域におけるベビーほうれん草・ベビーレタスの大規模栽培に着手しております。

パッキング工場においては、品質強化の取組みとして、4月15日よりベビーリーフ業界初となるカラーソーター（色彩選別機）を稼働させ、異物除去の精度を向上させました。この大型選別機械の導入に合わせて、工場フロアにおける全面的な動線の見直しと出荷冷蔵庫の拡張を行い、出荷数増加に対応する体制を確立しました。また、関西方面の物流ルートの一部を、温度負荷の高い航空便から陸送便へ切り替え、輸送時の品質向上も図りました。

将来展開としましては、低コスト環境制御型ハウス「高瀬式14回転ハウス」の実証試験棟2棟が4月13日に完成し、栽培を開始しております。農場生産性の指標である単位面積当たりの収量（単収）及び回転数ともに効果が検証されており、一部作業の自動化により労働生産性も向上しております。投資対効果が高く、葉野菜業界における当社の競争力強化に資することから、当社の次期中核ハウスとして位置付けており、6月に確保した本社近くの農地（1.5ヘクタール）に、新たに13棟を建設する予定です。

また、ガバナンス強化の一環として、6月24日開催の定時株主総会において、常勤取締役として河野淳子（業務推進本部 本部長）と高瀬貴文（栽培管理本部 本部長）が選任され、それぞれ就任したほか、新たに常勤監査役と社外監査役2名で構成される監査役会が設置されております。

なお、当社はベビーリーフ生産の機械化・IT化に向けた設備投資及び研究開発投資を推進し、ベビーリーフ年間生産1,000トンを実現するため、6月30日付で㈱鹿児島銀行と資本提携を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社全体の売上高は、前期比40.6%増の320,803千円、営業利益は前期比664.6%増の5,895千円、経常利益は前期比734.6%増の8,652千円、四半期純利益は前期比4,209.7%増の8,303千円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

[ベビーリーフ事業]

ベビーリーフ事業においては、売上高は前年同期比 31.6%増の 285,405 千円、セグメント利益は前年同期比 55.1%増の 41,136 千円（セグメント利益率 14.4%）となりました。

ベビーリーフ事業では、上述の取組みにより、創業以来初めて4～6月の3ヶ月連続で営業黒字を達成いたしました。

なお、当社のベビーリーフ事業における収益構造の特徴として下期に業績が偏重する傾向がありますが、これは農場で栽培中のベビーリーフを期末時点における生育段階及び単位面積当たりの収量（単収）に応じて仕掛品として在庫評価するため、期首期末の在庫金額の増減が損益に大きく影響（*）することが主な要因であります。当第1四半期累計期間におきましては、資金支出を伴わない会計上の費用として9,042千円を認識しております。

(*仕掛品増減の損益に対する影響について)

例年夏場は栽培日数が短くなる一方で単収が低く、冬場は栽培日数が長くなる一方で単収が高くなることから、当社の仕掛品残高は期初から夏場にかけて大きく在庫金額が目減り（製造原価が資金支出を伴わずに増加することで利益率が低下）し、厳夏期に底打ち・反転すると、秋から冬にかけて在庫金額が上昇（製造原価が資金収入を伴わずに減少することで利益率が上昇）するという周期的変動が見られます。在庫金額は一年を通して概ねプラスマイナス 10,000 千円～15,000 千円の幅で周期的に変動しております。

[発芽大豆事業]

発芽大豆事業においては、売上高は前年同期比 206.8%増の 34,775 千円、セグメント損失は 2,915 千円（前事業年度は 3,253 千円の損失）となりました。

当社の最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパンにおいて積極的な催事展開が功を奏し、サラダ用発芽大豆が浸透し売上高が急伸びしました。また、特許技術により大豆イソフラボンの含有量を高めた大豆を原料に用いた機能性豆腐「発芽の恩恵」が関西の高級スーパー「いかりスーパーマーケット」の全店舗で発売されるなど、原材料販売も広がりました。ベビーリーフの生育環境が厳しくなる6月中旬～9月末（魔の100日）にかけて当社の主力事業を強力に下支えする期待が持てる結果となりました。一方、利益率確保という点では課題を残す結果となりました。今後は販路拡大とともに、製造委託先及び仕入先との価格交渉や物流の見直し等の原価低減を急ぎ、高収益事業への転換を目指します。

[発芽研究事業]

発芽研究事業においては、研究開発活動を推進し、売上高は 622 千円、セグメント損失は 6,788 千円（前事業年度は 3,029 千円の損失）となりました。

6月には発芽大豆抽出エキスの製品化に成功し、世界的な食品香料会社であるフルタロム社（本社：イスラエル、ロンドン証券取引所上場）に対してサプリメント原料として出荷を行い、初の収益を計上しました。また、国立研究開発法人理化学研究所の代謝システム研究チームとの共同研究を推進し、当社の特許技術により発芽処理を施した大豆種子に含まれる二次代謝物について、理研の解析技術により大規模網羅的なスクリーニングを実施しております。この研究成果をもとに、大手食品会社へのアプローチを開始し、さらなる収益機会を創出してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期累計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ37,732千円(5.4%)減少し、664,808千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加23,994千円、投資その他の資産の増加10,393千円、現金及び預金の減少50,839千円、売掛金の減少16,077千円、仕掛品の減少8,926千円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ90,830千円(15.5%)減少し、496,978千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加6,583千円、1年内返済予定の長期借入金の減少9,996千円、未払消費税等の減少10,736千円、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少44,795千円、長期借入金の減少47,718千円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ53,098千円増加し、167,829千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加44,795千円、四半期純利益の計上8,303千円によるものです。

この結果、自己資本比率は25.2%、1株当たり純資産は8,680円98銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は330,877千円となり、前事業年度末に比べ51,439千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,891千円の純収入となりました。この主要因は、税引前四半期純利益が8,652千円となったこと、減価償却費が9,043千円となったこと、売上債権が16,077千円減少したこと、たな卸資産が7,700千円減少したこと、仕入債務が3,201千円増加したこと、賞与引当金が6,583千円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、未払消費税等が10,736千円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払いにより3,376千円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32,998千円の純支出となりました。この主要因は、「高瀬式14回転ハウス」の実証試験棟（構築物）等の固定資産の取得により21,357千円を支出したこと、子会社の㈱果実堂ファーム（農業生産法人）による農地取得資金として11,041千円を貸付により支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58,332千円の純支出となりました。この主要因は、長期借入金の返済により57,714千円（うち、株式公開準備に伴う個人保証付融資の期日前一括返済40,004千円）を支出したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、既に公表しております業績予想から変更は行っておりません。

なお、当該業績予想は、当社が現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,316	332,477
売掛金	114,232	98,155
商品及び製品	3,842	2,916
仕掛品	18,483	9,556
原材料及び貯蔵品	14,926	17,078
その他	8,145	10,717
貸倒引当金	△630	△550
流動資産合計	542,317	470,352
固定資産		
有形固定資産	145,685	169,679
無形固定資産	4,460	4,306
投資その他の資産	10,076	20,469
固定資産合計	160,222	194,456
資産合計	702,540	664,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,414	59,615
1年内返済予定の長期借入金	67,217	57,221
未払法人税等	3,376	216
未払消費税等	15,628	4,892
賞与引当金	9,266	15,850
その他	45,304	58,949
流動負債合計	197,208	196,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,065	35,270
長期借入金	294,008	246,290
資産除去債務	9,802	12,460
その他	6,724	6,212
固定負債合計	390,600	300,232
負債合計	587,809	496,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,000	97,397
資本剰余金	30,000	52,397
利益剰余金	9,731	18,034
株主資本合計	114,731	167,829
純資産合計	114,731	167,829
負債純資産合計	702,540	664,808

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	228,202	320,803
売上原価	169,466	229,777
売上総利益	58,735	91,026
販売費及び一般管理費	57,964	85,130
営業利益	771	5,895
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
補助金収入	1,940	5,013
その他	603	631
営業外収益合計	2,545	5,646
営業外費用		
支払利息	1,277	2,004
社債利息	998	795
その他	4	90
営業外費用合計	2,280	2,889
経常利益	1,036	8,652
税引前四半期純利益	1,036	8,652
法人税、住民税及び事業税	844	216
法人税等調整額	—	132
法人税等合計	844	349
四半期純利益	192	8,303

(3) 四半期株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
当期変動額合計	—	22,397
当期末残高	75,000	97,397
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,000	30,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
資本準備金の取崩し	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	22,397
当期末残高	30,000	52,397
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩し	35,000	—
欠損填補	△35,000	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	65,000	30,000
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	22,397
欠損填補	△35,000	—
当期変動額合計	△35,000	22,397
当期末残高	30,000	52,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△36,316	9,731
当期変動額		
欠損填補	35,000	—
四半期純利益	192	8,303
当期変動額合計	35,192	8,303
当期末残高	△1,124	18,034

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△36,316	9,731
当期変動額		
欠損填補	35,000	—
四半期純利益	192	8,303
当期変動額合計	35,192	8,303
当期末残高	△1,124	18,034
株主資本合計		
当期首残高	103,683	114,731
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	44,795
四半期純利益	192	8,303
当期変動額合計	192	53,098
当期末残高	103,875	167,829
純資産合計		
当期首残高	103,683	114,731
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	44,795
四半期純利益	192	8,303
当期変動額合計	192	53,098
当期末残高	103,875	167,829

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,036	8,652
減価償却費	4,439	9,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,114	6,583
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1,277	2,004
社債利息	998	795
売上債権の増減額 (△は増加)	6,499	16,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,290	7,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,192	3,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,458	△10,736
その他	△2,999	3,489
小計	33,348	46,729
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2,101	△3,464
法人税等の支払額	△3,376	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,872	39,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△5,216	△21,357
無形固定資産の取得による支出	△4,166	—
長期貸付けによる支出	—	△11,041
その他	△20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,003	△32,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	129,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,032	△57,714
割賦未払金の支払による支出	△381	△222
リース債務の返済による支出	△173	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,413	△58,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,282	△51,439
現金及び現金同等物の期首残高	262,616	382,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	344,899	330,877

(5) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2015年5月29日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の一部について権利行使がありました。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 527株 (増加後発行済株式総数: 19,333株)
- (2) 行使新株予約権個数 17個
- (3) 増加した資本金の額 22,397,500円 (増加後資本金の額 : 97,397,500円)
- (4) 増加した資本準備金の額 22,397,500円 (増加後資本準備金の額 : 52,397,500円)

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	216,866	11,335	—	228,202	—	228,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	216,866	11,335	—	228,202	—	228,202
セグメント利益又は損失 (△)	26,523	△3,253	△3,029	20,241	△19,470	771

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 19,470千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	285,405	34,775	622	320,803	—	320,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	285,405	34,775	622	320,803	—	320,803
セグメント利益又は損失 (△)	41,136	△2,915	△6,788	31,432	△25,537	5,895

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額 25,537千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。